

# 各省庁の主な関連施策 (平成 14 年度予算要求)

1 . 人材育成・確保・活用.....	1
2 . 情報提供、基盤整備.....	3
3 . 資金的支援.....	5
4 . パートナーシップ推進.....	7
5 . その他.....	10

## 活動分野の分類

活動分野	活動内容
森林の保全・緑化	植林、荒廃地の緑化、持続的な森林の開発と利用、炭焼き技術・改良かまどの普及等
自然保護	野生生物の保護、生物種や生態系に関する調査、生息地の保全、自然観察等
大気環境保全	オゾン層保護、騒音・振動対策、悪臭防止、酸性雨対策、その他の大気汚染防止、効率的なエネルギーの利用等
水環境保全	水質汚濁防止、海洋環境保全等
砂漠化防止	植林、荒廃地の緑化、干ばつ防止等
リサイクル・廃棄物	リサイクル、廃棄物減量化、クリーンアップ等
消費・生活	環境への負荷の少ないライフスタイル、グリーンコンシューマー等
環境教育	環境問題への意識改革の啓発等
地域環境管理	水土の保全・再生のための取り組み、快適な地域・まちづくり、都市緑化等
地球温暖化防止	ソフトエネルギーの開発と利用、電気自動車の製作、温室効果ガス削減の研究等

以上に入らないものは「その他」とした

参考：『環境NGO総覧』（環境事業団編集、（財）日本環境協会編集協力）

人材育成・確保・活用

単位：百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
環境カウンセラー事業	環境教育	環境省		20	環境に関する広範かつ専門的な知識や豊富な活動経験を活用して環境保全活動に係る相談、助言等を行いうる人材を認定・登録する制度(平成8年度より開始)。認定・登録された環境カウンセラーは、現在全国で2,966名(市民部門1,129名、事業者部門1,837名)。
国立公園パークボランティア制度	環境教育 自然保護	環境省		11	国立公園において、利用者に対する自然解説活動を始めとした自然保護教育活動等を実施。昭和60年より開始され、現在23公園36地区で約2,000名が活動。
自然公園指導員制度	環境教育 自然保護	環境省		13	全国の国立・国定公園において、公園利用者に対して公園利用のマナー等の指導を行うとともに、公園管理者側に対して登山道の状況等を提供するなど公園管理面で協力。昭和32年より開始され、現在全国で約3,000名が活動。
希少野生動植物種保存推進員制度	環境教育 自然保護	環境省		3	絶滅のおそれのある野生動植物種の保存の重要性等についての啓発、それら野生動植物種の生息状況等の調査、希少野生動植物種の所有者等に対する助言を実施。平成6年より開始、現在全国で約500名が活動。
地球温暖化防止活動推進員制度	環境教育 地球温暖化防止	環境省		110	地域において、地球温暖化の現状や日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための助言等を行っている。平成11年度より開始、現在全国で約1,600名が活動。
環境学習指導者育成事業	環境教育	環境省		5	自然公園のビジターセンター等自然ふれあい施設で自然解説業務を行う者やボランティアを対象とした自然解説指導者研修会を実施。(平成4年度より開始、これまでに約730名が受講。平成13年度は101名が受講)
化学物質に関する対話の推進	環境教育 地域環境管理	環境省		11	化学物質と環境に関するリスクコミュニケーションに活躍できる人材を研修等により養成するとともに、化学物質環境安全対話士(仮称)として各地に派遣する制度を検討する。
ボランティア活動活性化事業	その他	内閣府・経済 企画庁		208	2001ボランティア国際年の取り組みを踏まえつつ、更なるボランティア活動の活性化を図るべく、ボランティアの裾野拡大、ボランティアの質の向上の2つのテーマを目標に据えて事業を展開する。
青少年の「社会性」を育むための体験活動総合推進事業	環境教育 その他	文部科学省・ 文化庁		148	青少年の「社会性」を育むため、学校教育、社会教育を通じて、社会奉仕体験活動や自然体験活動等の青少年の体験活動を総合的に推進する。

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
子育てNPO等に対する支援の実施	その他	厚生労働省	(財)こども未来財団	35	地域における多様な子育て支援活動の展開を支援するため、(財)こども未来財団において子育てNPO指導者、及び子育てサークルリーダーの育成と資質の向上を図るための研修を実施する。
知恵を活かす地域づくり・人づくり支援事業	地域環境管理 その他	農林水産省		60	農村の振興に意欲的な学生及び社会人等が、一定期間農山漁村に滞在し、行政や地域の人々と一緒になって地域振興施策の企画・立案や地域づくり活動に直接的に参加し、地域づくり応援団として活動する取組を支援する
交通バリアフリー教室の実施	その他	国土交通省		76	【目的】高齢者、身体障害者が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、施設整備(ハード面)だけでなく、人的支援(ソフト面)の充実を図る。 【内容】交通バリアフリーボランティアの活用方策の検討を行うとともに、交通バリアフリーに関する知識の習得や体験学習等ができるバリアフリー教室を実施する。

情報提供

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
地球環境パートナーシッププラザの運営	全分野	環境省	地球環境パートナーシッププラザ	121	市民、NGO/NPO、企業及び行政の間のネットワーク形成の拠点となる「地球環境パートナーシッププラザ」(平成8年度設置)において、環境保全活動に取り組むNGO/NPOの支援(情報の発信、会議室の提供、カウンセリングの実施等)を行う。特に、環境NGO/NPO等の交流を促進するため、インターネットの「環境らしんばん」ホームページ(平成12年度整備)の一層の充実を図る。
ボランティア相談コーナー(国際協力系)	その他	総務省・郵政事業庁	全国普通郵便局	277	国際ボランティア貯金の寄付金の活用状況、寄付金の配分を受けたNGOの活動状況、ボランティア活動支援希望者に対するボランティア団体の紹介などを行う「ボランティアコーナー」を全国の普通郵便局に設置。
勤労者のボランティア活動への参加に向けての基盤整備	その他	厚生労働省	勤労者マルチライフ支援事業プロジェクト・マネージャー、日本経営者団体連盟、厚生労働	475	地方経営者協会とNPOその他のボランティア関係団体(社協、ボランティア協会、NPOセンター等)とが連携しつつ、勤労者を対象にボランティア活動の受入先との結合や情報提供・相談活動等を実施する。

基盤整備

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
地球環境パートナーシッププラザの運営	全分野	環境省	地球環境パートナーシッププラザ	121	市民、NGO/NPO、企業及び行政の間のネットワーク形成の拠点となる「地球環境パートナーシッププラザ」(平成8年度設置)において、環境保全活動に取り組むNGO/NPOの支援(情報の発信、会議室の提供、カウンセリングの実施等)を行う。特に、環境NGO/NPO等の交流を促進するため、インターネットの「環境らしんばん」ホームページ(平成12年度整備)の一層の充実を図る。
環境学習支援事業	環境教育	環境省		33	地域や学校等で活用できる環境教育・環境学習プログラムをテーマごとに開発・整備し、全国の都道府県、市町村、学校に提供。(平成11年度開始)
地域環境拠点施設整備事業	環境教育 地域環境管理	環境省		200	廃棄物処理施設建設予定区域などの整備促進の必要性が特に高い地域において、地方公共団体等が行う環境教育・環境学習施設の新設又は改修事業に対し補助(平成13年度開始)。
自然学習環境整備事業	自然保護 環境教育	環境省		1,700	国立・国定公園等において、ふれあい自然塾、自然学習歩道、エコミュージアム等、自然とのふれあいのための拠点を整備。(平成12年度開始)

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
NPO等の活動の活性化に要する経費に対する地方交付税措置	その他	総務省・郵政事業庁	地方自治体	普通交付税措置(平成14年度)500億円	NPO等の活動の活性化のために要する以下のような経費に対して地方交付税措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウムの開催、優良団体の表彰などの啓発活動</li> <li>・NPO等の活動に参加する人材の研修・育成</li> <li>・NPO等に対する活動助成</li> <li>・特定非営利活動法人認証等</li> </ul>
子どもセンターの全国展開	その他	文部科学省・文化庁	県、市町村	884	子どもの体験活動機会や家庭教育支援に関する情報提供などを行う「子どもセンター」を全国の市郡に整備する。
つどいの広場事業	その他	厚生労働省	市町村	159	公民館などの公共施設内のスペースや商店街の空き店舗などの社会資源を活用し、育児に不安や悩みを抱える親などが気軽に集い交流できる場を提供するとともに、ボランティアによる相談等を定期的実施する。

資金的支援

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
地球環境基金	全分野	環境省	環境事業団	834	環境事業団に設置した基金により、地球環境保全を目的とする民間団体(NGO/NPO等)の活動に対する助成を行う。特に平成14年度は、地球温暖化防止、循環型社会の形成及び国際的なパートナーシップ強化の3分野を重点枠として設定し、これらの活動を行う民間団体への支援を強化する。
国際ボランティア貯金	消費生活以外の全分野	総務省・郵政事業庁		平成13年度配分状況:172団体、193事業 666	国際ボランティア貯金預金者の利子の全部又は一部を、民間海外援助団体(NGO)に配分し、その活動を支援する。
NGO支援無償	消費生活・環境教育以外の全分野	外務省		2,000	新たに創設するNGO支援無償(20億円)と、NGO事業補助金(約5億円)及びNGO活動環境整備費(事務費:約3億円)を併せてNGO支援レインボー・プログラム(総額28億円)を構成。 【7つの特徴】 (1)ODAのパートナーたるNGOの役割重視 外務省と被供与団体との間での契約をベース(NGO支援無償の場合) (2)NGOの幅広い国際協力活動を支援対象 セクター毎の連携案件、復興開発、国内支援事業や広報費等も支援対象 (3)NGOのキャパシティー・ビルディング(能力向上)に重点 管理費(10乃至15%)の計上可、研修費も支援対象 (4)プロジェクト・サイクルに併せた包括的な支援 事前調査、事後評価も支援の対象 (5)NGOのアカウントビリティー(説明責任)の重視 高額の資金供与は法人格を条件、外部監査の義務づけ (6)支援策の簡素化・明確化 本邦での受付・採択及び窓口の一本化(民間援助支援室) (7)国際的レベルのNGOの育成 支援額の上限アップ(原則2,000万円、上限5,000万円、場合により8,000万円までも可)
NGO事業補助金	消費生活・環境教育以外の全分野	外務省		500	
ふるさと文化再興事業	環境教育その他	文部科学省・文化庁	文化庁	1,790	地域において守り伝えられてきた個性豊かな祭礼行事、民俗芸能、伝統芸能などの伝統文化の継承・発展を図り、一体的・総合的な保存・活用を進めるため、地域の伝統文化の継承・発展のためのマスタープランの策定及びこれに基づいて実施される伝承者等の養成、用具等の整備、映像記録の作成などの事業を支援し、地域の活性化を図る。
「子どもゆめ基金」事業	環境教育その他	文部科学省・文化庁		2,300	21世紀を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターに創設した「子どもゆめ基金」により、民間団体が実施する社会奉仕体験活動など、様々な子どもの体験活動等への助成を行う。

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
新エネルギー導入促進のための補助金	消費生活 地球温暖化防止	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) < 太陽光発電以外の新エネルギー > 財団法人新エネルギー財団(NEF) < 太陽光発電 >	1,020	NPO等が行う新エネルギー導入促進、省エネルギー普及促進等を支援する。政府主導のみならず、民間による自発的な活動(設備導入、普及啓発等)を促進する環境整備を行うことにより、新エネルギー導入及び省エネルギー対策の加速的推進の実現を図る。 具体的には、NPO等が実施する草の根レベルにおける新エネルギー導入・省エネルギー普及のための活動(導入支援活動、導入活動、普及啓発活動)の費用の一部を助成する事業。
省エネルギー普及促進のための補助金	消費生活 地球温暖化防止 環境教育	経済産業省	財団法人省エネルギーセンター	500	

パートナーシップ推進

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
国際ボランティア貯金を通しての国際協力意識の醸成	消費生活以外の全分野	総務省・郵政事業庁		85	国際ボランティア貯金シンポジウム及びNGO活動状況報告会を開催し、国際ボランティア貯金の寄付金配分先である民間海外援助団体の活動状況等を預金者に報告することで、国際ボランティア貯金を通しての国際協力意識の醸成を図る。
NGO活動環境整備	消費生活・環境教育以外の全分野	外務省		300	「国民参加型援助」の中核となるNGOとの連携、並びにNGO支援を一層強化・充実して行く上で、従来の事業ベースでの支援制度を拡充することと共に、我が国NGOの組織運営能力、専門性の向上につながる支援が必要であるとの認識から、平成11年度より導入
開発パートナー事業・開発福祉支援事業	その他	外務省	国際協力事業団(JICA)	1,230	開発パートナー事業 多様化する開発途上国の地域ニーズへの対応、開発途上国住民に対する草の根レベルのきめ細やかな援助の実施を目的とし、国際協力のプロジェクトを、実施のノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学等に委託する事業である。 開発福祉支援事業 日本の社会福祉分野での経験を踏まえつつ、開発途上国における福祉向上活動を推進するため、現地で活動を展開しているNGOや地域組織の協力を得て、住民参加による福祉向上のモデル事業を実施するものである。
学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業	その他	文部科学省・文化庁	・県、市町村 ・NPO、民間団体	3,600	・奉仕活動・体験活動の推進を図るため、国、都道府県、市町村において、幅広い関係機関やNPOなどの関係団体と連携等を図る協議会を組織するとともに、情報提供やコーディネート等を行う支援センターを設置し、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進体制の整備を図る。 ・奉仕活動・体験活動プログラムの開発を委託する。
子供放課後・週末活動等支援事業	その他	文部科学省・文化庁	県、市町村	4,600	地域で子どもを育てる環境を充実するため、NPOをはじめとする地域資源を活用した放課後や週末等における子どもの活動支援や高齢者等との幅広い世代間とのふれあい交流支援など地域の実情にあわせた取組を促進するためのモデル事業を実施する。
地域NPOとの連携による地域学習活動活性化支援事業	環境教育 地域環境管理 その他	文部科学省・文化庁	県、市町村	129	地域課題について地域住民が身近な問題として関心を持ち、行政とNPOをはじめとする民間団体との連携による地域学習活動の活性化を支援する。
生涯学習まちづくりモデル支援事業	地域環境管理 その他	文部科学省・文化庁	市町村の団体(NPOを含む)	65	地域の大学等と組織的連携を図り、学習成果に基づく地域住民の能力を活かしたまちづくりを指す団体を公募選定の上で支援し、生涯学習まちづくりのモデル展開をする。

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
中高年ホワイトカラー離職者等に対する総合的な職業能力開発プログラムの展開	その他	厚生労働省	NPOへ委託	643	専修学校、事業種等に加え、NPO法人、大学等を新たに活用した委託訓練を実施するとともに、早期就職支援を推進する。効果的にNPO法人の委託先を開拓するため、NPO支援センター等に開拓員を配置する。
未就職卒業者に対する能力開発の支援	その他	厚生労働省		878	高等学校・大学等を卒業した未就職者のうち実務能力の付与が必要な者に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を受講させ、早期再就職を図る。このため、これらの者の職業意識啓発、職業能力開発の動機づけを効果的に図るため、医療・福祉・介護等の活動を行うNPO法人等の協力を得てボランティア活動等を訓練の一環として実施する。
人材大国の創造に向けた推進体制の整備	その他	厚生労働省		1,144	産業界、NPO法人、大学協会等の関係者からなる「人材大国創造総会議」を開催し、方針を策定する。 産業界、NPO法人、大学・大学院等の関係者からなる「人材大国創造地域協議会」を各都道府県において開催し、教育訓練コースの開発等を行うとともに、地域の職業訓練機関を総合的に活用するための具体的方針を確立する。 NPO法人等の協力も得、教育訓練の実施成果等の的確な評価を行う。
多様な民間教育訓練機関への委託訓練の実施	その他	厚生労働省		1,946	NPO法人、大学・大学院を含む、多様な民間機関を活用した訓練コースや新規・成長分野の訓練コースを設定、実施する。
地球温暖化防止のための緑づくり国民活動推進事業	森林保全・緑化 環境教育 地球温暖化防止	農林水産省		2,500	「森林の整備・保全を社会全体で支える」という国民意識の醸成を図るため、森林の整備・保全活動のための会場設営、指導者の招聘、参加者の送迎、苗木の配布、器材の貸与、補整作業等の活動費に対し、補助するもの。
グラウンドワーク推進支援	地域環境管理	農林水産省		44	グラウンドワーク活動推進のための調査研究、情報整備、普及活動、国際技術交流等を支援。
NGO等農林業協力推進事業	森林保全・緑化	農林水産省		74	農林業協力を行うNGOの活動に対して、(1)NGOの海外活動現場や海外現地調査にNGOでは確保が困難な分野の専門家派遣、(2)現地NGO指導者等の資質向上のために他の優良プロジェクト指導者との交流の実施、(3)NGOが行う受け入れ研修に対しNGOでは確保が困難な分野の専門家派遣を支援する。
民間植林協力推進支援事業	森林保全・緑化	農林水産省		104	NGO等の民間による植林協力を推進し、地球温暖化防止を図るため、クリーン開発メカニズム等の実施に向けた途上国との意見交換やNGO等への支援、普及啓発、海外植林情報の提供等を実施する。
農山漁村高齢者活動支援事業	その他	農林水産省		95	・ボランティア組織の育成・ボランティア活動の支援 ・高齢者の生活支援及び地域活動への参加支援

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
漁民の森づくり活動推進事業	森林保全・緑化 水環境保全	農林水産省	水産庁	102	漁民の森づくりとして、植林、育林ボランティア活動に対し、参加募集広報、苗木購入、車両借り上げ等への支援を行うもの。
市民活動の活性化などによる地域雇用創出プログラム	地域環境管理 消費生活	経済産業省		500	地域における新しく多様なサービスニーズに対応する女性やシニアが中心となった市民活動などに着目し、それらの活動モデルが雇用の受け皿や多様なサービスを供給しうるベンチャー企業へと発展することを後押しし、成功事例をPRし、普及させるためのモデル事業。
ボランティア利用の国内観光情報提供体制の整備	その他	国土交通省	国際観光振興	5	【目的】外国人旅行者に無償で通訳・道案内を行うボランティア「善意通訳」を募集し、組織化を進める。 【内容】 ・ボランティア活動支援 ・ボランティアの募集 ・ボランティアマニュアルの作成 ・案内業務研修 ・ボランティアの組織化 ・ボランティアの育成研修
まちづくり総合支援事業	地域環境管理 その他	国土交通省	市町村	75の内数	【目的】地域の創意工夫を活かした「地域が主役のまちづくり」の推進 【内容】地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため、ハード事業から、まちに魅力と潤いをもたらすソフト事業まで、まちづくりに必要な各種市町村事業に対しパッケージで一括助成を行う。平成14年度において、民間のまちづくり活動を支援するための制度の拡充を図る。
密集住宅市街地整備促進事業	地域環境管理 その他	国土交通省	地方公共団体等	21の内数	【目的】防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅地において、防災性の向上と居住環境の改善を図る。 【内容】補助メニューに地元住民協議会等が行う事業普及活動(ワーク・ショップの実施や街づくり全般に関する事業提案等)に対する・支援等。 また、密集住宅市街地整備をはじめとするまちづくり分野において、NPOによる主体的なまちづくりを進めるため、平成14年度平成14年度予算において、NPOに対する支援措置の拡充を図る。

その他

単位:百万円

事業名目	対象分野	所管省庁	実施団体	平成14年度予算	概要
NGO / NPO環境政策提言の推進	全分野	環境省	地球環境パートナーシッププラザ	5	行政とNGO / NPO等とのパートナーシップによる環境政策形成を推進し、併せてNGO / NPOの政策提言機能の強化を図るため、「NGO / NPO環境政策提言フォーラム」を開催する。